



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 健太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 経営管理統括本部長 (氏名) 篠崎 幸造 (TEL) 0761-21-1144
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,337	△21.0	△573	—	△421	—	△328	—
2020年3月期第2四半期	14,347	△7.3	△31	—	△54	—	△122	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △265百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △210百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△36.93	—
2020年3月期第2四半期	△13.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	36,096	21,997	60.9
2020年3月期	32,533	22,482	69.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 21,997百万円 2020年3月期 22,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	26.00	—	25.00	51.00
2021年3月期	—	15.00			
2021年3月期(予想)			—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△12.3	800	△53.4	850	△45.8	500	△29.7	56.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	9,924,075株	2020年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,016,239株	2020年3月期	1,021,364株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	8,904,332株	2020年3月期2Q	8,900,261株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(2021年3月期2Q 228,803株、2020年3月期 233,928株)が含まれておりません。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期2Q 232,306株、2020年3月期2Q 236,510株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境は依然として厳しい状況で推移しました。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きも期待されますが、国内外の感染症の動向等の影響を注視する必要がありますが、先行き不透明な状況が続いております。

パーティション市場におきましても、厳しい経済環境のなか市場の動きが縮小傾向となっており、更にはテレワークの拡大やそれに伴うオフィス空間の見直しなど、空間づくりのあり方も変化してきております。

このような状況のもと、当社は独自の価値創造モデルである「コマニーSDGs∞(メビウス)モデル」を通じて、当社に関わるすべてのステークホルダーの皆様が幸福になる経営の実現に向けて取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況下におきましてもパーティションの特性を活かし、必要とされる商品やサービスをスピードよく展開できるよう取り組んでおります。また、厳しい経済環境においても利益を確保できるよう、原価低減活動や固定費の削減などこれまで以上に重点をおいて取り組むと同時に、新型コロナウイルス感染症の対策として、社員の感染による業務停止などのリスク回避のため、対策本部を立ち上げてガイドラインを全社展開し、密集の回避やソーシャルディスタンスの確保など対策を講じてきました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響による働き方や生活スタイルの変化に応じたお客様ニーズに対し、提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。しかしながら、特に主力となる首都圏や大都市圏のオフィス市場においては、投資を控え今後の動向を様子見する状況もあり、売上高は113億37百万円(前年同四半期比21.0%減)となりました。

損益面につきましては、売上高減少の影響などにより、売上総利益は41億50百万円(前年同四半期比22.5%減)、売上総利益率は36.6%(前年同四半期比0.7ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は、業務プロセスの見直しによる固定費の削減に取り組み、47億24百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。

その結果、営業損失は5億73百万円(前年同四半期は営業損失31百万円)、経常損失は営業外収益として新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金や保険解約返戻金を計上したことなどにより4億21百万円(前年同四半期は経常損失54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億28百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億22百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の市場別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)						
市場	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)
オフィス	5,310	70.7	5,936	88.8	3,523	107.5
工場	2,864	91.2	3,334	87.0	2,407	70.8
医療・福祉	1,522	101.0	2,194	102.1	4,098	123.1
学校	589	88.2	1,311	95.3	1,649	112.5
その他	1,049	68.9	1,345	68.7	1,554	50.6
合計	11,337	79.0	14,123	88.3	13,234	91.0

(注) 上記表中「その他」の前年同四半期比の算定においては、前期まで地域別セグメント開示を行っていた中国の実績を含めて計算しております。

なお、当社グループは従来、「日本」「中国」の2区分を報告のセグメントとしておりましたが、前連結会計年度に連結子会社であった格満林(南京)新型建材科技有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「パーティションの製造及び販売事業」の単一セグメントに変更し、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は360億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億63百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は243億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が72億70百万円、商品及び製品が2億60百万円増加し、受取手形及び売掛金が38億24百万円減少したことによります。第1四半期連結会計期間において、先行き不透明な経営環境に対するリスク対応として50億円の事業資金を長期で借入れております。

固定資産は117億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億39百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は59億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が10億円増加し、買掛金が4億75百万円、賞与引当金が1億31百万円減少したことによります。

固定負債は81億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億39百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによります。

これらの結果、流動比率は406.2%となり、前連結会計年度末と比較して43.1ポイント改善しました。継続して高い安定性を維持しております。

(純資産)

純資産合計は219億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億85百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失と配当金の支払いにより利益剰余金が5億57百万円減少したことによります。自己資本比率は60.9%となり、前連結会計年度末と比較して8.2ポイント減少しております。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は155億6百万円となり、前連結会計年度末と比較し72億70百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金の減少29億81百万円、減価償却費3億76百万円などの増加要因に対して、税金等調整前四半期純損失4億21百万円、賞与引当金の減少額1億31百万円などの減少要因により、26億84百万円の増加(前年同四半期と比較し52百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の解約による収入4億61百万円、前期に売却した子会社株式の売却代金回収による収入1億54百万円、有形固定資産の取得による支出4億67百万円などにより、95百万円の増加(前年同四半期は3億38百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出2億50百万円、配当金の支払額2億27百万円などにより、45億10百万円の増加(前年同四半期は3億49百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予測につきましては、2020年8月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,236	15,506
受取手形及び売掛金	9,709	5,885
商品及び製品	819	1,079
仕掛品	138	173
原材料及び貯蔵品	485	556
その他	1,270	1,168
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	20,645	24,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,381	2,287
機械装置及び運搬具（純額）	1,623	1,605
土地	3,359	3,359
建設仮勘定	86	191
その他（純額）	154	168
有形固定資産合計	7,604	7,613
無形固定資産		
その他	415	490
無形固定資産合計	415	490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,208
長期貸付金	22	20
繰延税金資産	1,767	1,870
その他	986	579
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,868	3,645
固定資産合計	11,888	11,748
資産合計	32,533	36,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,877	1,401
短期借入金	900	1,900
未払法人税等	61	100
賞与引当金	801	669
役員賞与引当金	20	17
その他	2,024	1,903
流動負債合計	5,685	5,993
固定負債		
長期借入金	—	3,750
リース債務	240	220
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,351	3,383
役員株式給付引当金	90	82
その他	351	338
固定負債合計	4,365	8,105
負債合計	10,050	14,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,571	8,014
自己株式	△1,135	△1,127
株主資本合計	22,163	21,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93	△34
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	8	△1
退職給付に係る調整累計額	△78	△64
その他の包括利益累計額合計	318	381
純資産合計	22,482	21,997
負債純資産合計	32,533	36,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	14,347	11,337
売上原価	8,992	7,186
売上総利益	5,355	4,150
販売費及び一般管理費	5,386	4,724
営業損失(△)	△31	△573
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	10	9
為替差益	—	10
受取賃貸料	7	3
保険解約返戻金	—	37
雇用調整助成金	—	71
売電収入	11	18
その他	30	25
営業外収益合計	63	177
営業外費用		
支払利息	8	3
持分法による投資損失	0	0
為替差損	60	—
売上割引	9	8
減価償却費	3	6
その他	4	5
営業外費用合計	85	25
経常損失(△)	△54	△421
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	26	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	26	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△80	△421
法人税等	42	△92
四半期純損失(△)	△122	△328
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	△328

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△122	△328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	59
為替換算調整勘定	△47	△10
退職給付に係る調整額	17	14
その他の包括利益合計	△87	63
四半期包括利益	△210	△265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△210	△265
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△80	△421
減価償却費	408	376
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△141	△131
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	7
受取利息及び受取配当金	△13	△10
支払利息	8	3
保険解約返戻金	—	△37
雇用調整助成金	—	△71
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	26	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,795	3,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	△485	△365
仕入債務の増減額(△は減少)	△466	△474
その他	△482	△200
小計	2,513	2,537
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	△8	△3
雇用調整助成金の受取額	—	71
法人税等の支払額	△23	△46
法人税等の還付額	136	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156	—
定期預金の払戻による収入	188	—
有形固定資産の取得による支出	△239	△467
有形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	154
保険積立金の解約による収入	—	461
その他	△130	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△107	△250
自己株式の売却による収入	6	8
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△228	△227
リース債務の返済による支出	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	4,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,976	7,270
現金及び現金同等物の期首残高	7,070	8,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,046	15,506

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(配送費及び倉庫料の会計処理)

従来、本社の物流センターから現場への配送費及び各拠点のハブセンターに係る倉庫料は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)の適用準備を開始したことを契機に、売上と原価との対応関係を明確にし、原価範囲の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価は3億91百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。